



“ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

グローバル

2017年9月26日

二つの総選挙、共に連立工作の苦慮が見込まれる

週末に行われたドイツとニュージーランド(NZ)の総選挙には共通点が見られます。下馬評の高かった与党が伸び悩んだこと、今後組閣に向けた連立工作に困難が見込まれること、伸び悩みの背景に移民問題があることです。

ドイツ、ニュージーランド総選挙: 与党が思わぬ苦戦、連立協議は難航か

ドイツで2017年9月24日にドイツ連邦議会(下院)選挙の投票が行われ、メルケル首相の率いるキリスト教民主・社会同盟(CDU/CSU)は第1党ながら、得票率は1949年以降の最低に落ち込みました(図表1参照)。また、連立パートナー社会民主党(SPD)も惨敗した。CDU/CSUは選挙結果を検証、同党が失った200万票余りのうち100万票以上は反イスラムを掲げる極右政党「ドイツのための選択派(AfD)」に流れ、第2次世界大戦直後の時期を除いて初めて極右が議席を獲得、難民受け入れに関するメルケル首相の姿勢に対する批判が鮮明に表れました。

ニュージーランド(NZ)でも9月23日に総選挙の投票が行われ、いずれの政党も過半数を獲得できませんでした(図表2参照)。与党・国民党、最大野党の労働党は共に過半数に届かず、連立政権の樹立に向け反移民を掲げる大衆迎合政党NZファースト党の支持獲得を目指しています。

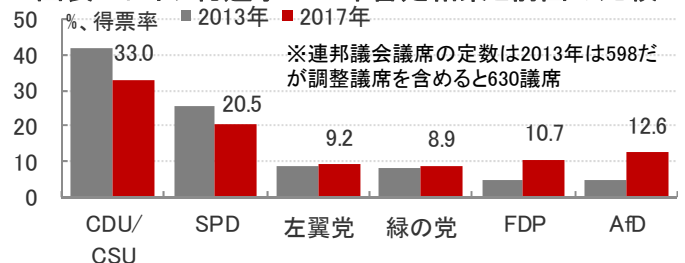
どこに注目すべきか:

総選挙、連立工作、極右、大衆迎合主義

週末に行われたドイツとニュージーランド(NZ)の総選挙には共通点が見られます。下馬評の高かった与党が伸び悩んだこと、今後組閣に向けた連立工作に困難が見込まれること、伸び悩みの背景に移民問題が見え隠れしていることです。ドイツではCDU/CSUが得票を減らし、これまでの連立相手SPDも連立で特色を失ったとして、今後の連立に後ろ向きです。極右や左翼とは組めないとなると、FDPと緑の党(ジャマイカ連立)が連立の候補となります。FDPとはそりが合いそうですが財務相など重要ポストを脅かされる懸念があり、ディーゼル車廃止を訴える緑の党とは政策のすり合わせが必要でメルケル首相も連立工作に苦慮すると思われます。なお、躍進したとはいえ極右AfDの連立相手は見当たらず、議会での発言力は小さく、メルケル政権の誕生や政策運営への影響は、移民問題を除けば、少ないかもしれません。

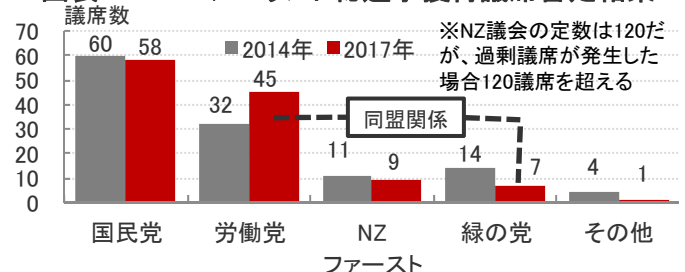
NZの総選挙では、苦戦していた労働党が選挙の顔を若い党首に変えたことで風向きが一転、下馬評の高かった国民党に肉薄、同盟関係の緑の党を加えると僅差でした。国民党、労働党も過半数に達せず、連立工作が見込まれる中、キャスティングボートを握るのは、移民や環太平洋パートナーシップ(TPP)協定に反対する大衆迎合政党NZファーストと見られます。NZでは移民が住宅価格を上昇させたなどの理由で不満を持つ人の数が、無視できない水準に達している模様で連立の条件にNZファーストがTPP反対などを持ち出し、今後の連立工作や政策運営に一定の影響を及ぼす事態も想定されます。昨年、米英の選挙で浮上した移民など反グローバル問題、後退したように見える一方、解消は程遠い状況にあるようです。

図表1: ドイツ総選挙2017年暫定結果と前回の比較



※暫定結果を得票率で表示、その他は含めないため合計は100%未満
出所: ドイツ連邦選挙委員会のデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

図表2: ニュージーランド総選挙獲得議席暫定結果



※NZ選挙管理委員会は在外投票や郵便投票など、全投票の15%程度を占める特別投票を反映させた最終結果を10月7日に公表予定
出所: ニュージーランド選挙委員会を使用しピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。